

2022年2月期 通期

決算説明資料

2022年4月14日

古野電気株式会社

注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

◆売上：増収

- 舶用事業における販売が欧米を中心に回復。

◆利益：減益

- 無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需は剥落。
- 主力事業である舶用事業の収益性が全般的に改善。

※ 為替感応度（2022年2月期実績値）
【ドル】売上高1.2億円、営業利益0.4億円
【ユーロ】売上高1.5億円、営業利益0.7億円

主力事業である船用事業の収益性が全般的に改善。 将来に向けた投資も継続。

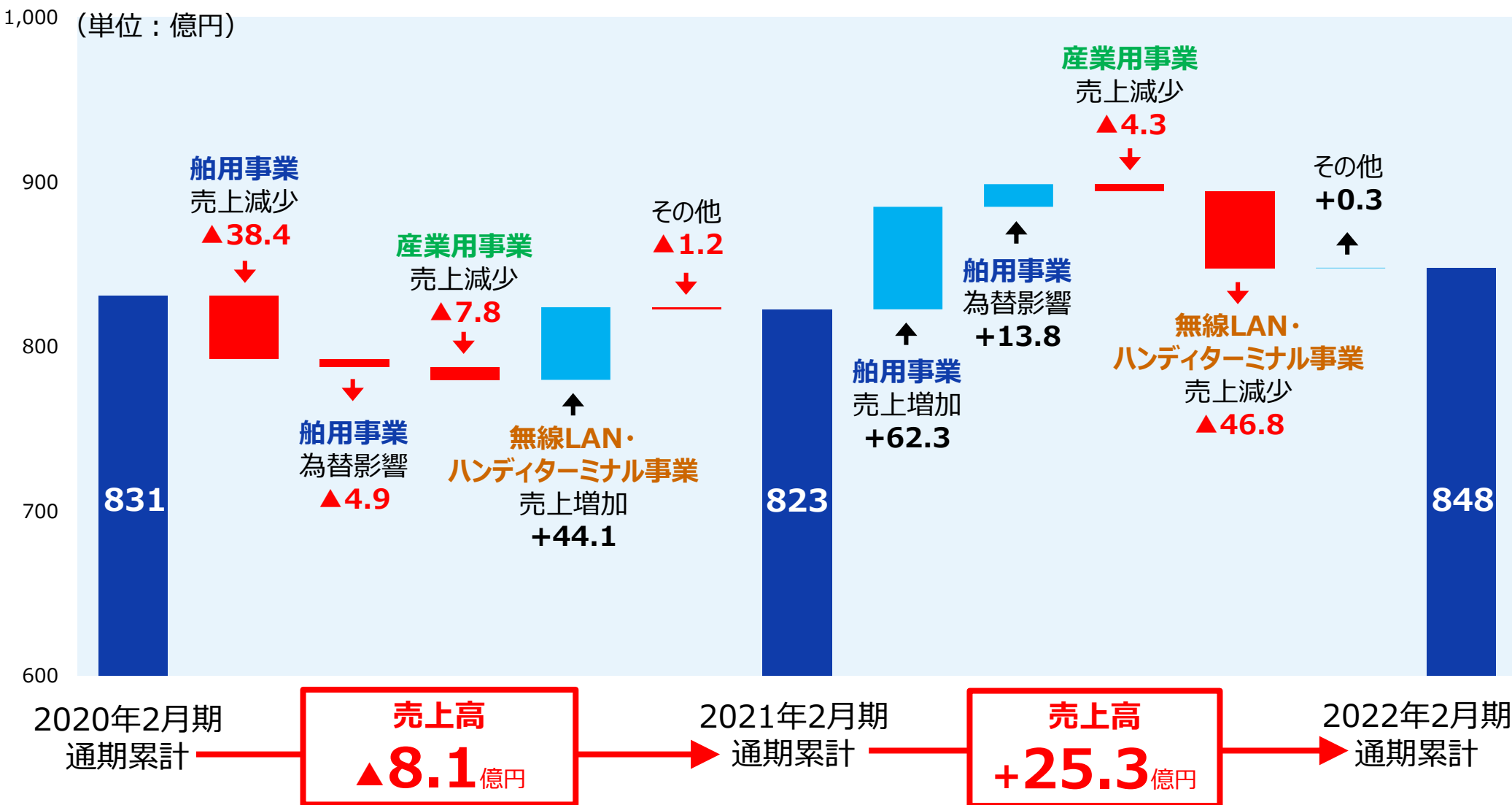
(単位：百万円)	2020年2月期 通期累計	2021年2月期 通期累計	2022年2月期 通期累計	増減比（額）	増減比（率）
売上高	83,066	82,255	84,783	+2,528	+3.1%
売上総利益 (対売上高比率)	28,524 (34.3%)	30,839 (37.5%)	31,638 (37.3%)	+798	+2.6%
営業利益 (対売上高比率)	2,411 (2.9%)	3,740 (4.5%)	2,532 (3.0%)	▲1,208	▲32.3%
経常利益 (対売上高比率)	2,702 (3.3%)	4,779 (5.8%)	3,717 (4.4%)	▲1,061	▲22.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	2,041 (2.5%)	3,946 (4.8%)	2,814 (3.3%)	▲1,132	▲28.7%
研究開発費 (対売上高比率)	4,266 (5.1%)	5,303 (6.4%)	5,458 (6.4%)	+155	+2.9%
設備投資額 (対売上高比率)	3,245 (3.9%)	4,235 (5.1%)	4,670 (5.5%)	+434	+10.3%
減価償却費 (対売上高比率)	3,246 (3.9%)	3,160 (3.8%)	3,161 (3.7%)	+1	+0.1%

(単位：円、期中平均レート)

為替（対ドル）	110	107	109	+2	+1.7%
為替（対ユーロ）	123	122	130	+8	+6.6%

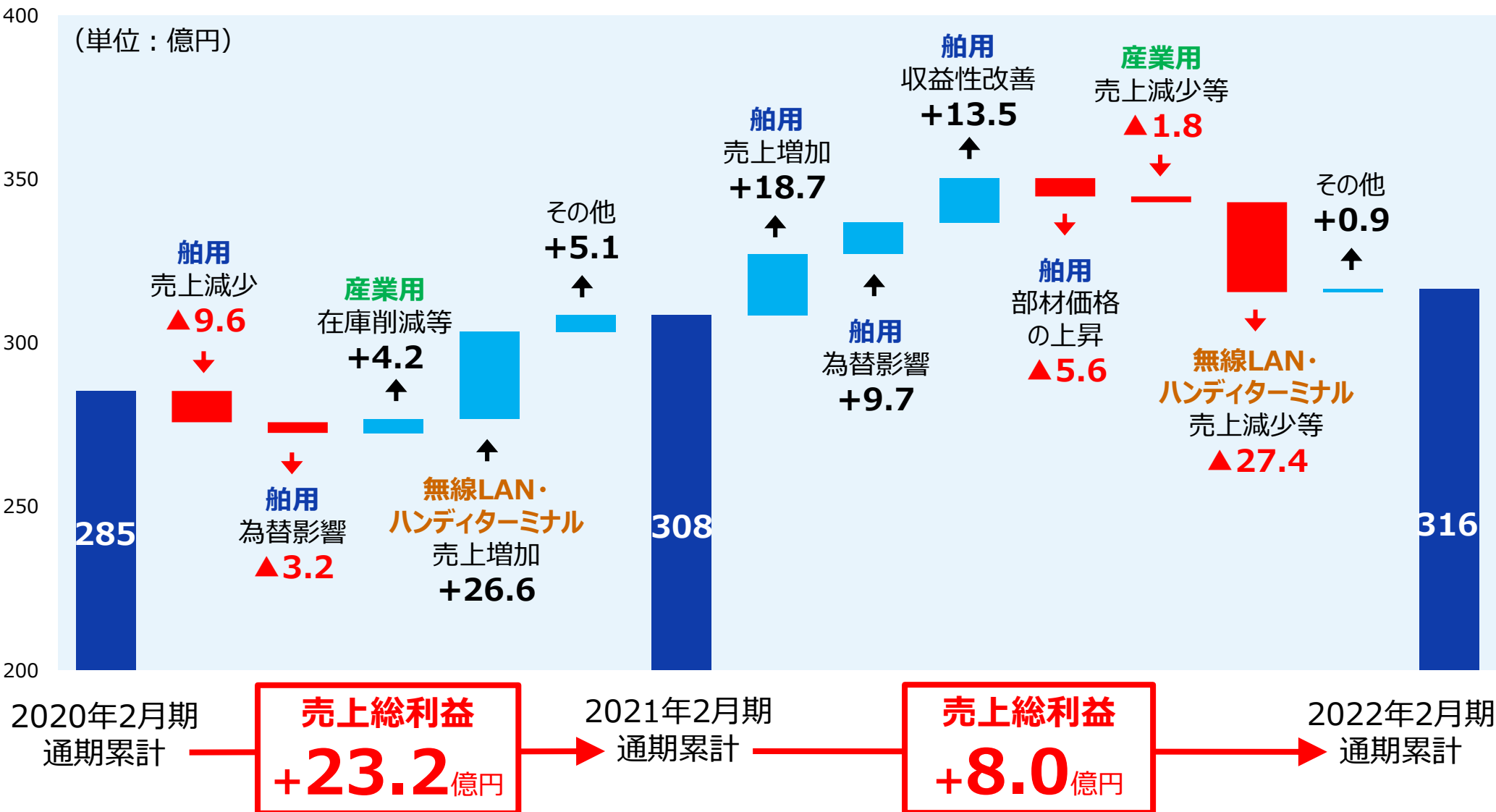
船用事業における販売が欧米を中心に回復。

※ 為替感応度（2022年2月期実績値）
 【ドル】売上高1.2億円、営業利益0.4億円
 【ユーロ】売上高1.5億円、営業利益0.7億円



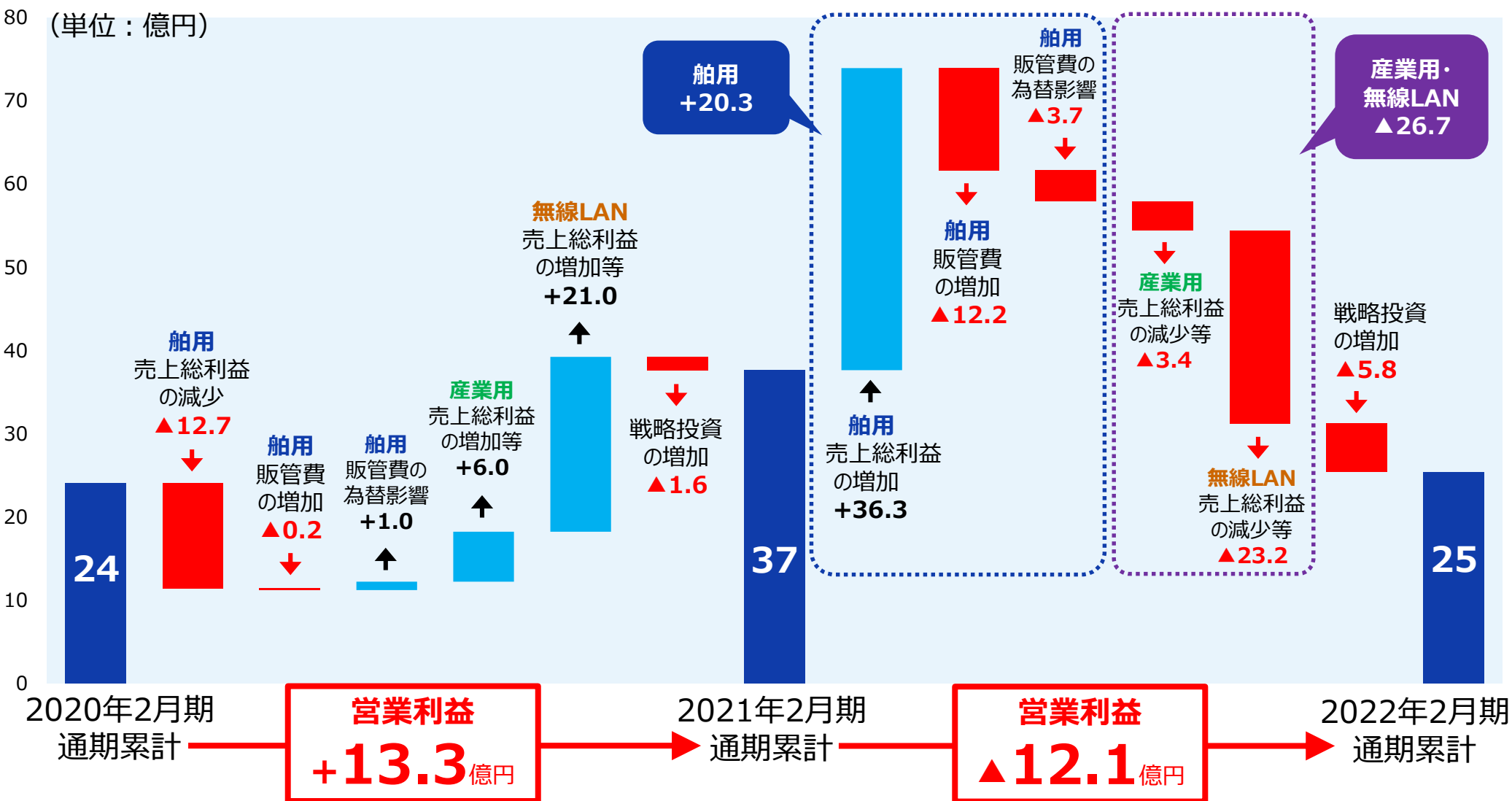
業績ハイライト：売上総利益の増減分析

部材価格の上昇による売上総利益の押し下げがあったものの、船用事業の収益性が全般的に改善。



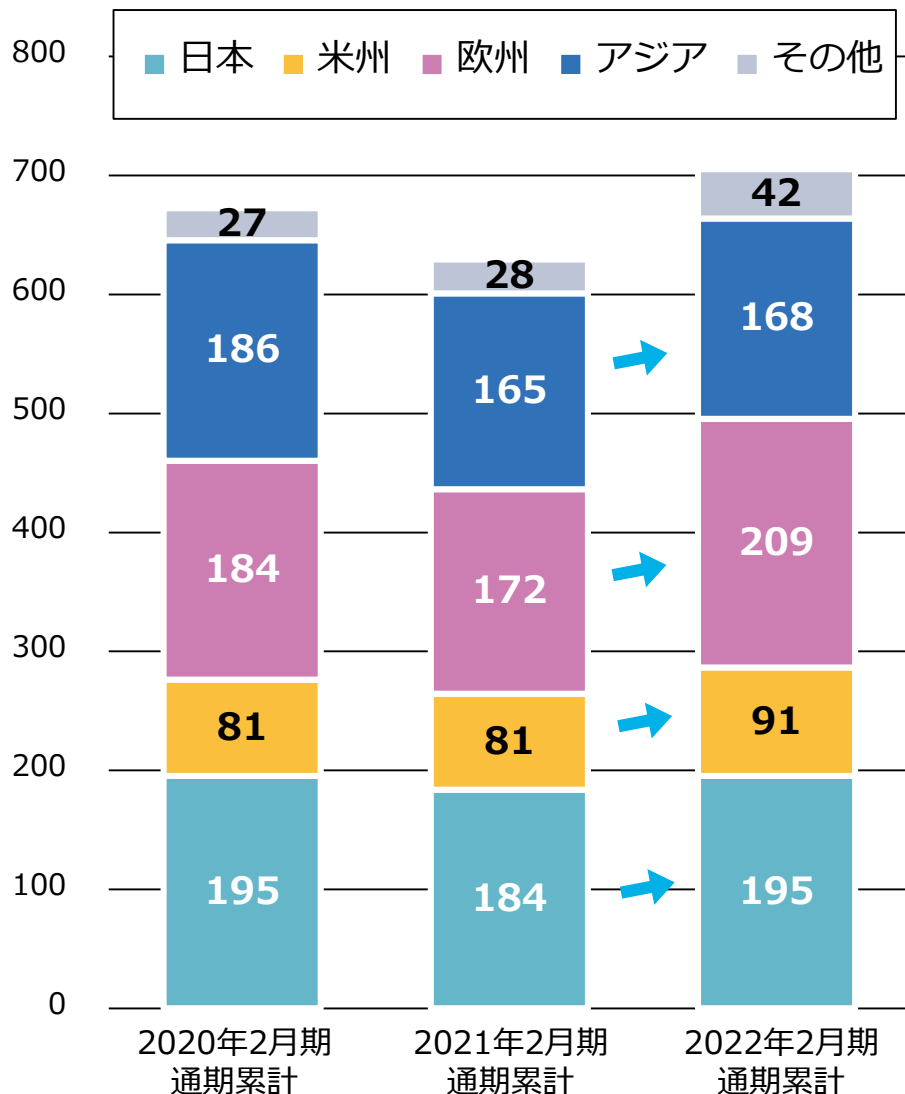
業績ハイライト：営業利益の増減分析

海外子会社の買収等により船用事業における販管費の増加。



船用事業・連結売上高 (累計・地域別)

(単位：億円)



船用事業：

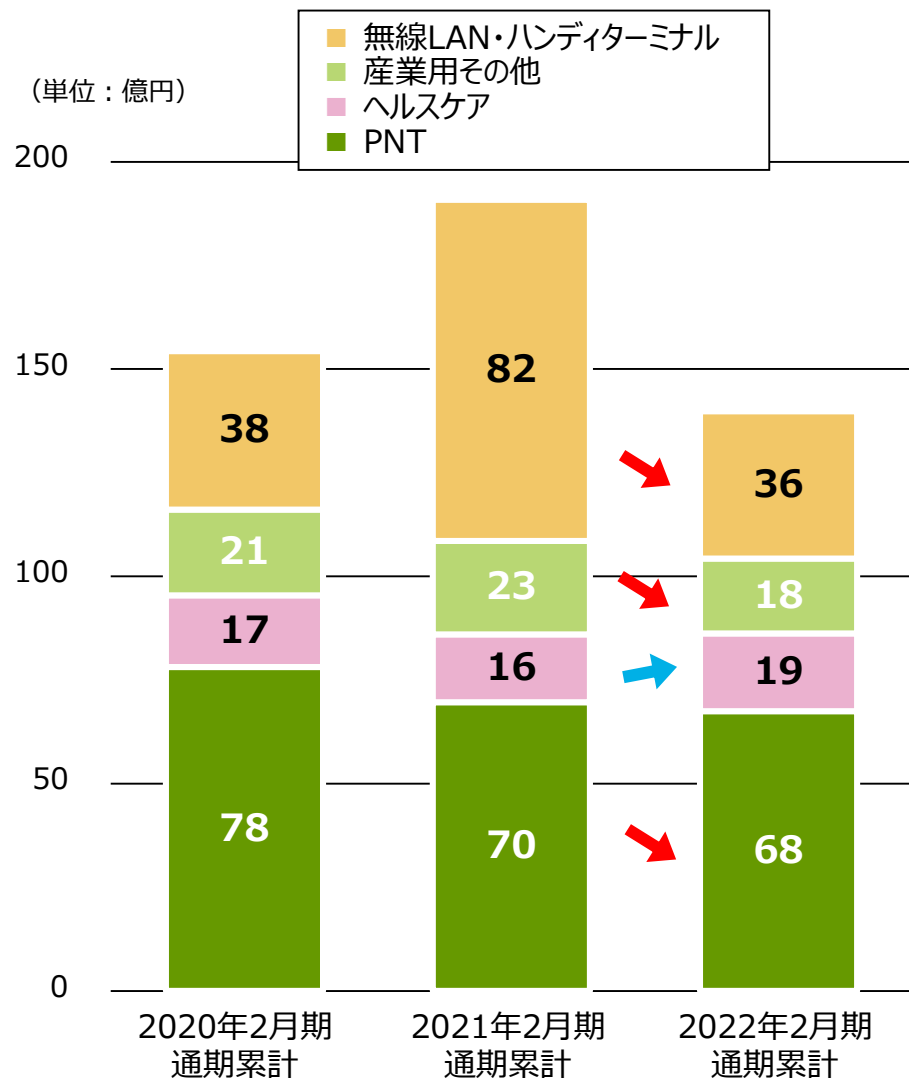
売上高 **705**億円 (前年同期比 **+12.1%**)

セグメント利益 **27.7**億円 (**+20.4**億円)

- **商船の新造船向け需要は回復基調、換装需要の好調、漁業向け需要の安定化、プレジャーボート向け需要の拡大**

- ◆ **日本：売上高 195億円 (+6.3%)**
 - 経営継続補助金の対象となる案件等により漁業向け機器の販売が堅調に推移
- ◆ **米州：売上高 91億円 (+13.1%)**
 - プレジャーボート向け機器の販売が拡大、漁業向け機器の販売も増収
- ◆ **欧州：売上高 209億円 (+21.4%)**
 - 商船向け機器の販売が好調、プレジャーボート向け機器の販売も大幅増収
- ◆ **アジア：売上高 168億円 (+2.3%)**
 - 新造船市場向けの販売増加により商船向け機器の販売は増収

産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・製品群別）



産業用事業：

売上高 **104**億円（前年同期比 **▲4.0%**）

セグメント損失 **▲0.2**億円（**▲3.4**億円）

- **PNT事業：ETC車載器の販売好調、5Gエリア拡大に伴いGNSS周波数発生器も販売増加**
- **ヘルスケア事業：東南アジアでの生化学分析装置及び専用試薬の販売増加**
- **更新需要の谷間にある受託事業の売上減**

◆ PNT事業：売上高 **68**億円（**▲3.1%**）

◆ ヘルスケア事業：売上高 **19**億円（**+14.4%**）

無線LAN・ハンディターミナル事業：

売上高 **36**億円（前年同期比 **▲56.8%**）

セグメント利益 **4.5**億円（**▲23.2**億円）

- **無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落**

在庫は商製品は引き続き減少しているが、原材料が増加。
研究開発棟の新築工事に伴う「有形固定資産」の増加。

(単位：百万円)	2021年2月期 通期累計	2022年2月期 通期累計	増減比（額）	増減比（率）
流動資産	60,770	62,010	+1,239	+2.0%
（現金及び預金）	(15,301)	(14,350)	(▲950)	(▲6.2%)
（たな卸資産）	(24,028)	(27,693)	(+3,664)	(+15.3%)
固定資産	21,478	23,963	+2,484	+11.6%
（有形固定資産）	(11,184)	(13,400)	(+2,215)	(+19.8%)
（無形固定資産）	(4,645)	(4,276)	(▲369)	(▲8.0%)
（投資その他の資産）	(5,648)	(6,286)	(+638)	(+11.3%)
資産合計	82,248	85,973	+3,724	+4.5%
流動負債	22,930	25,023	+2,093	+9.1%
固定負債	13,626	13,068	▲557	▲4.1%
負債の部合計	36,556	38,092	+1,536	+4.2%
株主資本	48,333	48,795	+461	+1.0%
その他	▲2,973	▲914	+2,059	▲69.3%
非支配株主持分	332	0	▲332	▲100.0%
純資産の部合計	45,692	47,880	+2,188	+4.8%
負債純資産合計	82,248	85,973	+3,724	+4.5%
自己資本比率	55.1%	55.7%	+0.6P	

収益性の更なる改善に向けて、体質改善・体力強化の取り組みを引き続き実行。部材の入手難による生産遅延や部材価格の高騰等、不透明な状況ではあるものの、顧客の旺盛な需要に応じるため、必要な対策に取り組んでいく。

(単位：百万円)

	2022年2月期 通期実績	2023年2月期 通期予想
売上高	84,783	82,000
営業利益 (対売上高比率)	2,532 (3.0%)	2,000 (2.4%)
経常利益 (対売上高比率)	3,717 (4.4%)	2,500 (3.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (対売上高比率)	2,814 (3.3%)	2,000 (2.4%)

配当性向30%以上の方針に基づいた配当予想

(単位：円)

	第2四半期末	期末	年間	連結配当性向
2022年2月期	20	20	40	44.8%
2023年2月期予想	10	10	20	31.5%

FURUNO GLOBAL VISION NAVINEXT 2030

事業ビジョン：安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現

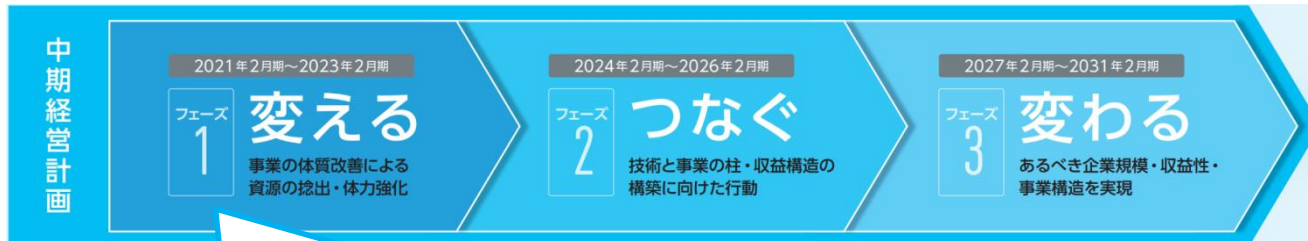
人財・企業風土ビジョン：VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2031年2月期目標：連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%

「NAVI NEXT 2030」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針



FURUNO GLOBAL VISION
NAVINEXT 2030

事業ビジョン	人財・企業風土ビジョン
安全安心・快適、 人と環境に優しい 社会・航海の実現	VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

2031年2月期の目標

連結売上高	1,200億円
営業利益率	10%
新規事業構成比率	30%

体質改善・体力強化の取り組み

- (1) 在庫管理の強化及び適正在庫の実現
- (2) 品質水準の更なる向上
- (3) 商品開発機能の最適化
- (4) 総合モノづくり機能の最適化
- (5) 戦略投資枠の新設

2023年2月期の目標

自己資本営業利益率

10%以上※

※2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本営業利益率は5%

配当性向

30%以上

(1) 在庫管理の強化及び適正在庫の実現

需要予測精度向上による生産計画の精緻化、物流拠点の適正化等の物流体制の見直し、調達・生産リードタイムの短縮等、**グループ一丸となってバリューチェーンのあらゆる領域で在庫削減のための改革を推進する**

(2) 品質水準の更なる向上

「品質はすべてに優先する」との考えに基づき、各事業部門での基本に戻った品質プロセスの見直しとその着実な実行、品質教育体系の高度化による品質経営人財の育成及び風土の醸成を図ることで、**更なる品質ロスコストの削減を目指す**

(3) 商品開発機能の最適化

グローバル開発体制の最適化、共通化設計、シミュレーションの活用、検査工程の自動化等を推進することで、**開発効率を向上させる**

(4) 総合モノづくり機能の最適化

2012年より継続的に取り組んできたFPS※活動をさらに進化させ、グローバル生産体制の最適化、生産工程の自動化、コンフィグ生産の拡大等に取り組み、徹底したムダを排除し**1/2モノづくりを推進する**

※「Furuno Production System」の略称。
当社の特徴である、3多（多機種、多品種、多工数）のモノづくりに適した生産システムの構築を目指す

(5) 戦略投資枠の新設

新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発、既存事業における周辺領域への事業拡張、インフラ整備等、**フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施する**



新研究開発棟（2021年9月竣工）



養殖支援事業

2022年から、人工知能(AI)などを活用した養殖機器およびサービスの販売を本格化します。大手水産会社を中心にクロマグロやブリ類の養殖現場で導入が進んでおり、今後は全国の個人生産者への営業も強化していきます。



洋上風力発電事業をサポート

70年以上にわたり培ってきた漁業、資源調査、海洋土木での海洋センシング技術とノウハウで、洋上風力発電設備のためのアセスメントから施工管理・完成後の維持管理にいたるまで一貫したサポートを行います。

補足：フルノグループの事業概要

(単位：百万円)

	2021年2月期 通期累計	2022年2月期 通期累計	増減比（額）
営業活動による キャッシュ・フロー（営業CF）	8,512	6,193	▲2,319
投資活動による キャッシュ・フロー（投資CF）	▲4,553	▲4,389	+164
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	3,959	1,803	▲2,155
財務活動による キャッシュ・フロー（財務CF）	▲850	▲3,518	▲2,667
現金及び現金同等物の期末残高	14,804	13,864	▲940

古野電気は1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、世界80カ国以上に販売拠点を有し、世界規模の船用電子機器総合メーカーとして確固たる地位とブランドを築いてきました。

2022年2月28日現在



西宮本社



新研究開発棟

社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年(昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員(連結)	3,065 名
売上高(連結)	84,783 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所*	東京証券取引所 プライム市場

*：2022年4月4日現在

IR情報サイト ⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

製品情報サイト ⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト ⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現



商船向け事業



レーダー



ECDIS
(電子海図情報表示システム)



衛星通信装置

漁業向け事業



ソナー



魚群探知機



潮流計

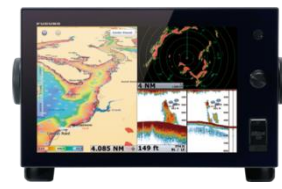


無線機器

プレジャーボート向け事業



レーダー



ネットワーク対応航海機器



GPSプロッタ魚探



オートパイロット

PNT事業



ETC2.0/ETC車載器



ETC車両
管理ソリューション



GPS (GNSS)
チップ・モジュール

ヘルスケア事業



生化学自動分析装置・試薬



超音波骨密度測定装置

無線LAN・ハンディターミナル事業



無線LANアクセスポイント



無線ハンディターミナル

